

第4章 求職情報事業の実施状況

1 求職登録の実施状況

(1) 求職登録の状況別割合

求職登録の状況について図表4-1-1に取りまとめている。

求職登録を行っている企業は約5割（53.3%）であり、求職登録はすべて無料で行われており、登録を有料とする企業はなかった。

図表4-1-1 求職登録の状況別割合

求職登録の状況	企業数(社)	%	有効%
求職者の登録はすべて無料	49	49.5	53.3
求職者の登録はすべて有料	0	0.0	0.0
求職者の登録は、無料のものと有料のものがある	0	0.0	0.0
求職者の登録は行っていない	43	43.4	46.7
無回答	7	7.1	—
全体	99	100.0	100.0

注) 全体は、有効回答企業99社。有効%は無回答を除く92社における割合。

(2) 登録している求職者情報の内容

登録している求職者情報の内容別の割合を図表4-1-2に取りまとめている。

連絡をとるための氏名、E-mailアドレスは、求職登録を行っているほとんどの企業（95.6%）で登録が行われていた。また、電話番号（88.9%）、住所（84.4%）についても登録が行われている割合は高かった。

ちなみに、氏名の登録を行っていない企業ではE-mailアドレスの登録を、E-mailアドレスの登録を行わない企業では、氏名、住所、電話番号の登録が行われていた。

その他、年齢（95.6%）、性別（93.3%）も、ほとんどの企業で登録が行われていた。

図表4-1-2 登録求職者情報の内容別企業割合

登録求職者情報の内容	企業数(社)	%
氏名	43	95.6
住所	38	84.4
電話番号	40	88.9
E-mailアドレス	43	95.6
年齢	43	95.6
性別	42	93.3
現在の勤務先	25	55.6
学歴	29	64.4
職歴	25	55.6
希望する職種や業種	29	64.4
希望する雇用形態	22	48.9
希望する労働条件	22	48.9
家族の状況等就職にあたって考慮する事情	3	6.7
その他の情報	7	15.6
全体	45	100.0

注) 全体は、求職登録を行っている企業から、「無回答」、「不明」を除いた45社。

2 求職者情報の外部への提供状況

(1) 求職者情報の提供先

求職者情報を登録している企業の情報提供先別の割合を図表4-2-1に取りまとめた。

求職登録を行っているが、外部への情報提供を行わない企業も2割程度(19.6%)ある。

外部への情報提供を行っている企業では、「主に求人者に情報を提供している」が86.5%と最も多いが、「主に職業紹介事業者等求人者以外に情報を提供している」(8.1%)、「求人者と求人者以外の両方に情報提供している」(5.4%)を合わせると、1割以上(13.5%)が求職者情報を求人者以外に提供している。

なお、職業紹介事業者等求人者以外の情報提供している場合に、その概ねの提供先企業数の回答を求めたが、回答のあった企業は2社のみであり、求職者情報を提供している職業紹介事業者数は、それぞれ30社、430社であった。

図表4-2-1 求職者情報の提供先別企業割合

求職者情報の提供先	企業数(社)	%	提供企業中 %
求職者情報を外部へ提供する企業	37	80.4	100.0
①主に求人者に情報を提供している	32	69.6	86.5
②主に職業紹介事業者等求人者以外に情報を提供している	3	6.5	8.1
③上記①・②の両方に情報提供している	2	4.3	5.4
求職者情報を外部に提供していない	9	19.6	
全体	46	100.0	

注) 全体は、求職者登録を行っている企業から「無回答」、「不明」を除いた46社。
提供企業中%は求職者情報を外部へ提供する企業37社中の割合。

(2) 情報提供に当たっての対応

求職者情報を外部に提供する際の個人情報の対応について、図表4-2-2に取りまとめた。

求職者の同意無く、求職者情報を提供するという企業はなく、一定の同意の下に情報提供が行われていることがうかがえる。

個人の特定につながる個人情報の対応については、「特定につながる一切の情報を提供しない」とする企業も17.6%あるが、82.4%の企業は個人情報を含む情報を提供している。

そのなかで、最も多いのは「採用選考等に必要な最小限の情報に限り求職者情報を提供する」企業(52.9%)であった。

図表4-2-2 情報提供時の個人情報への対応別企業割合

情報提供時の個人情報への対応	企業数(社)	%
氏名・メールアドレス等個人の特定につながる一切の情報を提供しない	6	17.6
求職者の同意の下、メールアドレス等連絡をとるための最小限の情報のみ提供する	4	11.8
求職者の同意の下、採用選考等に必要な最小限の情報に限り、個人情報を含んだ求職者情報を提供する	18	52.9
求職者の同意の下、個人情報も含めた幅広い求職者情報を提供する	6	17.6
求職者の同意に関係なく、求職者情報を提供する	0	0.0
全体	34	100.0

注) 全体は求職者情報を外部に提供する企業37社から「無回答」を除いた34社。

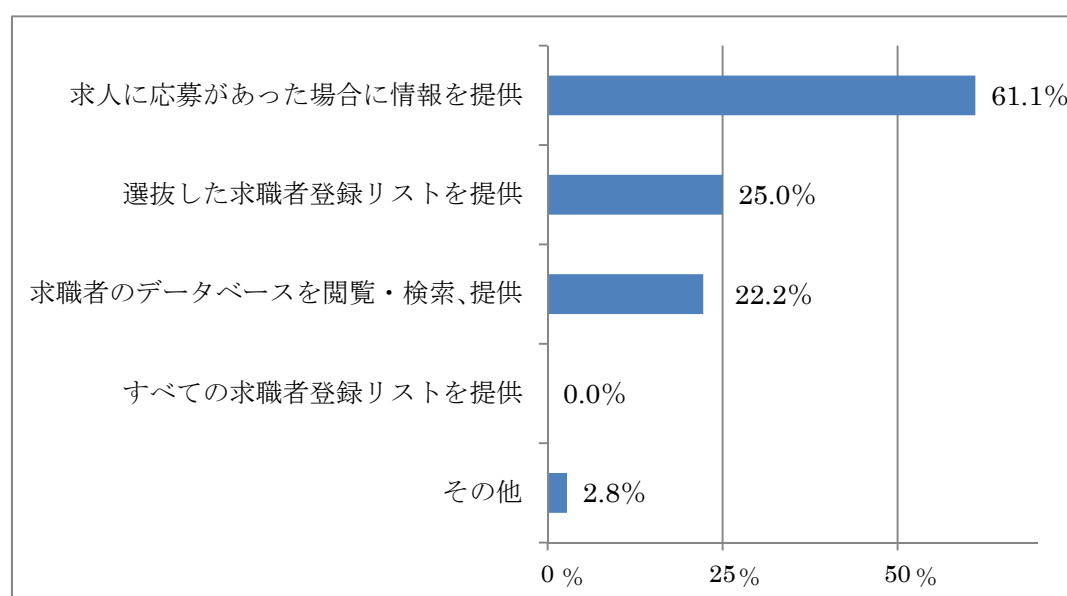
(3) 外部提供の方法

求職者情報の外部への提供の方法について、図表4-2-3に取りまとめた。

求職者情報の外部への提供の方法として、「すべての求職者登録リストを提供する」という企業はなく、提供方法として最も多いのは、「掲載している求人への応募があった場合にその求職者の情報を提供」(61.1%)である。

一方で、「求人者等の希望要件・条件等から貴社が選抜した求職者登録リストを提供」(25.0%)、「求人者等が求職登録者のデータベースを閲覧・検索しての提供」(22.2%)といった方法も一定割合の企業で行われている。

図表4-2-3 求職者情報の外部への提供の方法別企業割合



注) 複数回答。全体は、求職者情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた36社。

3 求職者情報提供での料金徴収方法

求職者情報を提供する際の料金徴収方法について図表4-3-1に取りまとめた。

徴収方法として最も多かったのは、「就職件数により徴収」(38.2%)であった。

他にも、「紹介・あっせん件数により徴収(提供先が職業紹介事業者の場合)」(17.6%)、「求職登録者リストの掲載数・送付回数により徴収」(11.8%)、「送信するスカウトメールの件数によって徴収」(11.8%)といった方法がとられており、加えて、「その他」が23.5%あることから、料金徴収の方法が多様であることがうかがえる。

図表4-3-1 求職者情報提供での料金徴収方法別企業割合

料金の徴収方法	企業数(社)	有効%
求職登録者リストの掲載数・送付回数により徴収	4	11.8
求職登録者データベースのアクセス回数により徴収	0	0.0
求職登録者データベースでのアクセス可能な件数・内容に応じて徴収	2	5.9
送信するスカウトメールの件数によって徴収	4	11.8
紹介・あっせん件数により徴収(提供先が職業紹介事業者の場合)	6	17.6
就職件数により徴収	13	38.2
その他	8	23.5
全体	34	100.0

注) 複数回答。全体は、求職者情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた34社。

4 就職祝い制度・求職者サービスの実施状況

(1) 就職祝い制度

登録した求職者が就職した際に、お祝いの金品を贈るといった制度(就職祝い制度)⁶を設けているかについて図表4-4-1に取りまとめた。

求職者情報の提供を行っている企業(本問への「無回答」を除く)のうち、就職祝い制度がある企業は約3割(29.4%)である。

就職祝い制度の内容として「現金を贈っている」が7割(70.0%)と最も多く、「図書カードや商品券を贈っている」が3割(30.0%)であった。

図表4-4-1 就職祝い制度の有無・内容別企業割合

就職祝い制度の内容	企業数(社)	有効%	制度中%
制度がある	10	29.4	100.0
①現金を贈っている	7	20.6	70.0
②図書カードや商品券を贈っている	3	8.8	30.0
③記念品などを贈っている	0	0.0	0.0
④その他	1	2.9	10.0
そのような制度はない	24	70.6	
全体	34	100.0	

注) ①～④は複数回答。全体は、求職者情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた34社。

⁶ 就職が決まった際に料金を徴収する「決定課金型」の求人情報企業では、就職祝いのために求職者が就職を求人情報企業に報告する仕組みをとっていることが多い。

(2) 求職者サービスの実施状況

登録している求職者へのサービスの状況を図表4-4-2に取りまとめている。

求職者情報の提供を行っているほとんどの企業（97.1%）でなんらかの求職者サービスを行っている。

行われているサービスの中で、最も多いのは、「適合する求人の推奨(貴社からのスカウトメールの送信も含む)」(61.8%)であった。「求人者からのスカウトメール送信」(44.1%)も比較的多くの企業で行われていたが、スカウトメールでも「提携する職業紹介事業者からのスカウトメール送信」(5.9%)は少なかった。これに比べ「職業紹介事業や職業紹介事業者の案内」(14.7%)の方はより多く行われている。

また、「面接日の調整」といったことも50.0%の企業で行われていた。

より間接的就職支援として、「履歴書・職務経歴書の作成支援」(52.9%)や「キャリア・コンサルティング」(47.1%)が半数程度の企業で行われており、「職業適性診断」も26.5%の企業で行われていた。

図表4-4-2 求職者サービスの内容別企業割合

求職者サービスの内容	企業数 (社)	%	実施中 %
求職者に対するサービスを行っている	34	97.1	100.0
①履歴書・職務経歴書の作成支援	18	51.4	52.9
②キャリア・コンサルティング	16	45.7	47.1
③職業適性診断	9	25.7	26.5
④適合する求人の推奨(貴社からのスカウトメールの送信も含む)	21	60.0	61.8
⑤求人者からのスカウトメール送信	15	42.9	44.1
⑥提携する職業紹介事業者からのスカウトメール送信	2	5.7	5.9
⑦職業紹介事業や職業紹介事業者の案内	5	14.3	14.7
⑧面接日の調整	17	48.6	50.0
⑨その他	3	8.6	8.8
特に求職者サービスを行っていない	1	2.9	
全体	35	100.0	

注) ①～⑨は複数回答。全体は、求職者情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた35社。実施中%は、求職者に対するサービスを行っている34社中の割合。

登録している求職者への各サービスについて、反応の類似度をみるために、多重コレスポネンダ分析（多重対応分析）を実施した。コレスポネンダ分析とは、外部基準のない質

的データを数量化する手法であり、2つ以上の変数の関連を示す場合には、多重コレスポネンデンス分析がよく用いられる。その判別測定結果から、次の次元が想定された。

第1次元「調整・あっせん機能の高低」

「キャリア・コンサルティング」、「面接日の調整、履歴書・職務経歴書作成支援」、「求人情報企業からの適合求人の推奨」が第1次元軸に即してみられたことから、「調整・あっせん機能の高低」を表す次元と解釈した。

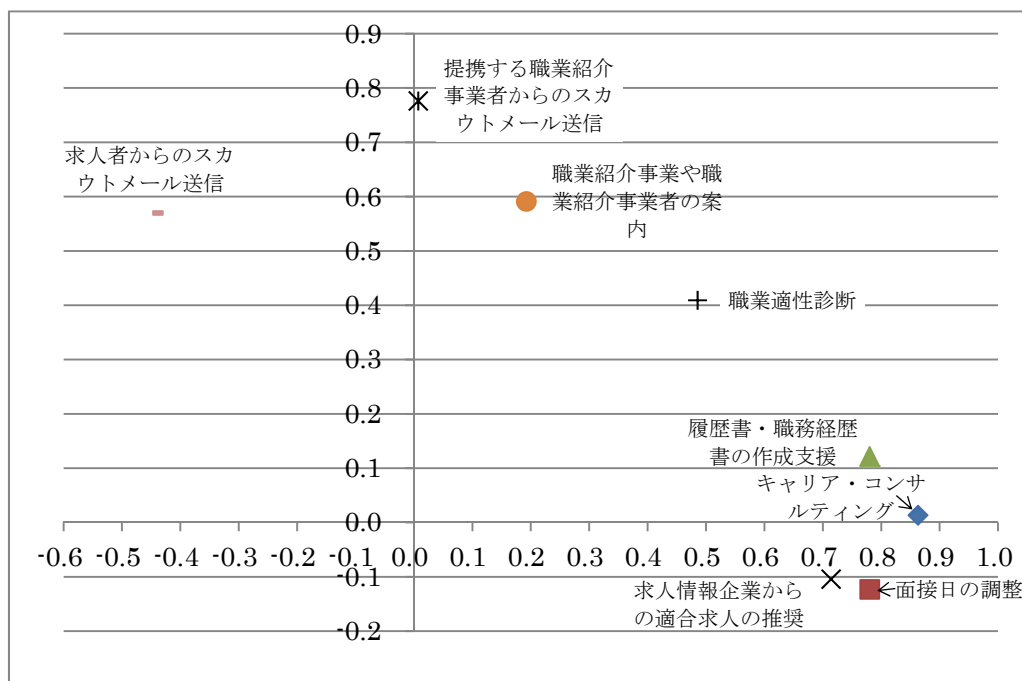
第2次元「取り次ぎ機能の高低」

「提携する職業紹介事業者からのスカウトメール送信」、「職業紹介事業や職業紹介事業者の案内」が第2次元軸に即してみられたことから、「取り次ぎ機能の高低」を表す次元と解釈した。

これらの次元を検証するため、さらに主成分を「2」とする主成分分析を行った。分析の結果、抽出された各主成分負荷量を図表4-4-3に示す。

図表から抽出された2つの主成分が、多重コレスポネンデンス分析結果から抽出された2次元と同様のものと判断された⁷。

図表4-4-3 求職者サービスの内容の主成分分析結果（各主成分負荷量）



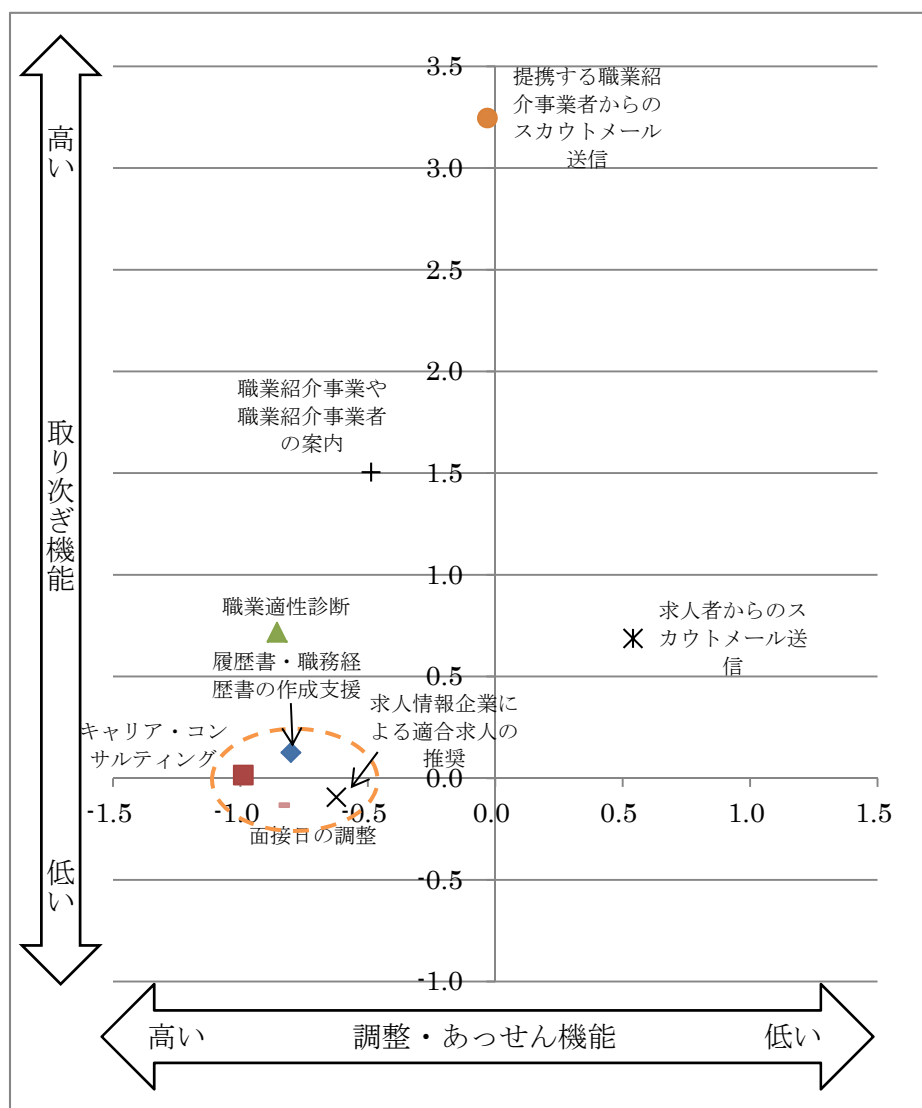
注) 主成分数を2に設定し、主成分を抽出し、求職者サービスにおける各主成分負荷量をプロットした。

⁷ 主因子法・バリマックス回転（直交回転）及び主因子法・プロマックス回転（斜交回転）による因子分析も併せて実施したが、抽出された因子は、どちらも主成分分析で抽出された主成分と同様のものであった。また、プロマックス回転における因子間相関は-.010であり、因子がほぼ直交であることを示していた。

多重コレスポネンズ分析で抽出された次元をもとにした、求職者サービスについて、カテゴリーポイントの結合プロットを図表4-4-4に示す。

図表から、「キャリア・コンサルティング」、「面接日の調整、履歴書・職務経歴書作成支援」、「求人情報企業からの適合求人の推奨」が近く、これらの求職者サービスの関連の強さうかがえる。

**図表4-4-4 求職者サービスの内容の多重コレスポネンズ分析結果
(カテゴリーポイントの結合プロット)**



注) 各求職者サービスを選択ありのみをプロットした (選択なしは非記載)。